長野県：持続可能な未来を創る！「建てもの×乗りもの×若ものNAGANOプロジェクト」

環境省

事業計画の特徴

- 長野県は、新築住宅について**再エネ設備の設置義務化及び省エネ適合義務基準強化**を検討。また、新築事業所については、**再エネ設備の設置義務化**を検討。
- また、県有施設（統廃合予定施設、再編計画検討中の施設を除く）については、再エネ設備（太陽光発電、地中熱）やZEB化、ZEH化、LED化等導入及び再エネメニュー切り替えにより、本事業も活用して、**2030年度までに「RE100」化の達成**を目指す。
- さらに、**新築、改築する県有施設は原則ZEB Ready相当以上**とすることとしており、上記とあわせ、**県が率先して高い目標を掲げて脱炭素化を実行**することに取り組んでいる。
- また、脱炭素に取り組む個人や事業者への**県単費での補助金や金融機関と連携した金利優遇等の支援**を予定。

事業計画の概要（公共） 再エネ：1,427kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入	・43件 ・1,225kW
諏訪湖環境研究センター 太陽光発電導入	・１件 ・59kW
〃 ZEB ready化	・１件
〃 EVの導入	・１台
〃 EV 充放電設備の導入	・１基
交番・駐在所への太陽光発電設備の導入	・16件 ・143kW
交番・駐在所でのZEB化	・16件
駐在所でのZEH化	・13件
EVの導入	・69台
県松本合同庁舎 EV充電設備の導入	・44基

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,427kW	20,644 t-CO2	36.8億円	12.7億円	令和4年度～令和9年度

取組のイメージ

諏訪湖環境研究センター
（太陽光発電設備導入、ZEB Ready化）
（令和６年４月開所）

北信合同庁舎
（雪国型太陽光発電設備導入）
（令和７年１月完成）